

2020年3月期
(2019年度)

決算説明会

RICOH
imagine. change.

2020年5月8日
リコーリース株式会社

Intentionally blank



1. 2020年3月期 連結業績報告
2. 中期経営計画
3. 2021年3月期 連結業績予想
4. 参考資料

1 . 2020年3月期 連結業績報告



- 「稼ぐ力」は引き続き向上。売上高、売上総利益は過去最高を更新
- 貸倒引当金の計上増加により、営業利益および当期純利益は減益
- 1株当たりの配当金は、期初予想の通り90円を予定（中間45円、期末45円）

売上高	:	3,322億円(+5.8%)	10期連続増
売上総利益	:	351億円(+6.8%)	7期連続増
営業利益	:	170億円(△1.5%)	
経常利益	:	170億円(△1.7%)	
当期純利益	:	118億円(△1.0%)	
営業資産残高	:	9,944億円(+972億円)	
1株当たり配当金	:	90円(+10円)	25期連続増配予定

※当資料では、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

※連続増配は、2000年3月期の株式分割による実質増配を含む



連結業績

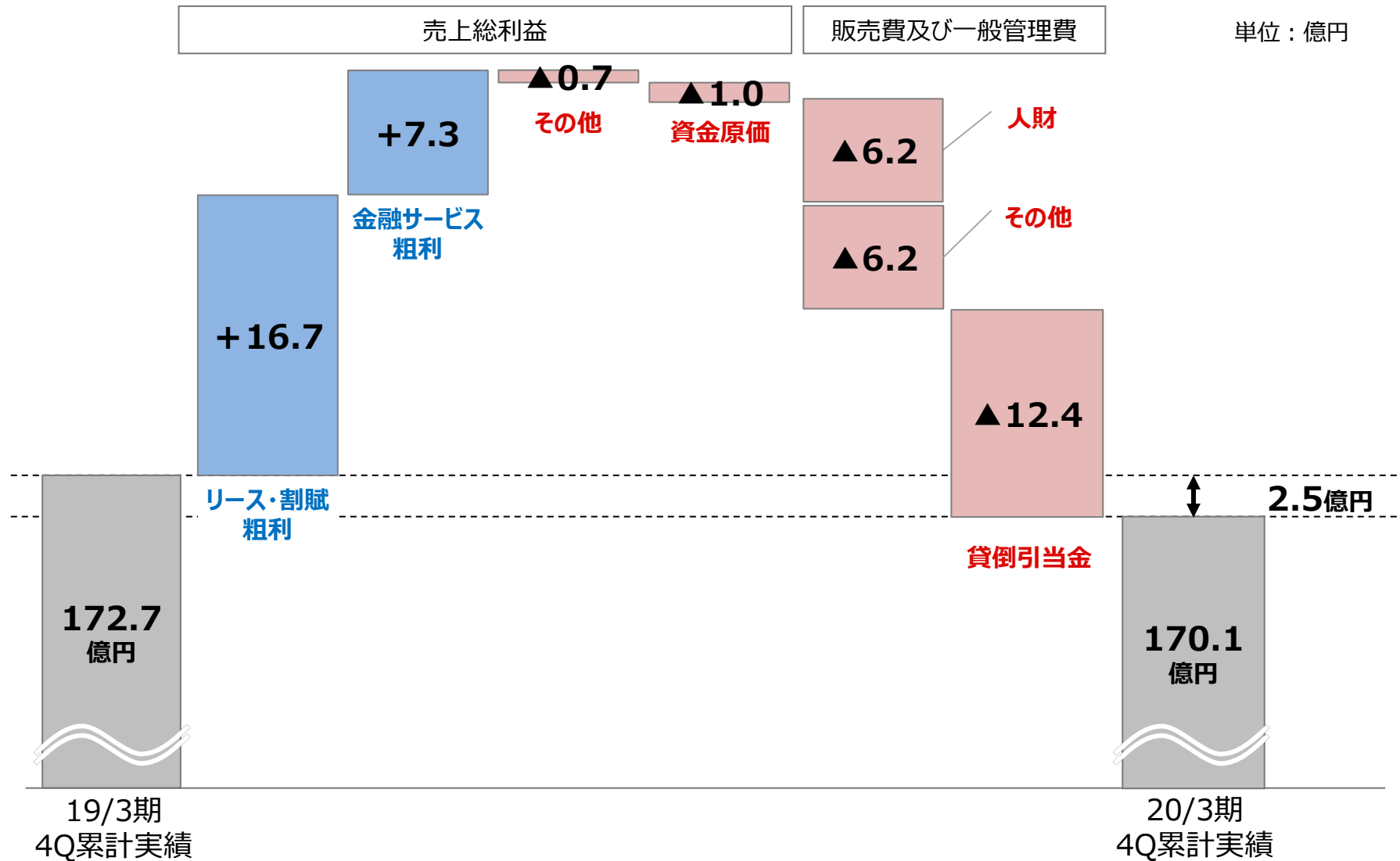
- 営業資産の積上げと資産利回りの改善が継続、手数料収益も増加
- 販売費及び一般管理費は、事業基盤（人的リソース、ITインフラ）強化に向けた投資と貸倒引当金により増加

単位：億円

	19年3月期 4Q累計実績	20年3月期		20年3月期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
売上高	3,139	3,322	5.8%	3,291	101.0%
売上総利益	329	351	6.8%	356	98.8%
販売費及び一般管理費	156	181	15.9%	178	102.0%
営業利益	172	170	△1.5%	178	95.6%
経常利益	173	170	△1.7%	176	97.1%
当期純利益	119	118	△1.0%	121	97.8%
			前年差		
1株当たり配当金（円）	80.00	90.00	10.00	90.00	—
1株当たり純利益（円）	382.60	382.80	0.20	392.53	—
配当性向	20.9%	23.5%	2.6%	22.9%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.19%	1.08%	△0.11%	1.09%	—
ROE（自己資本利益率）	7.0%	6.6%	△0.4%	6.8%	—



営業利益の前年比増減要因

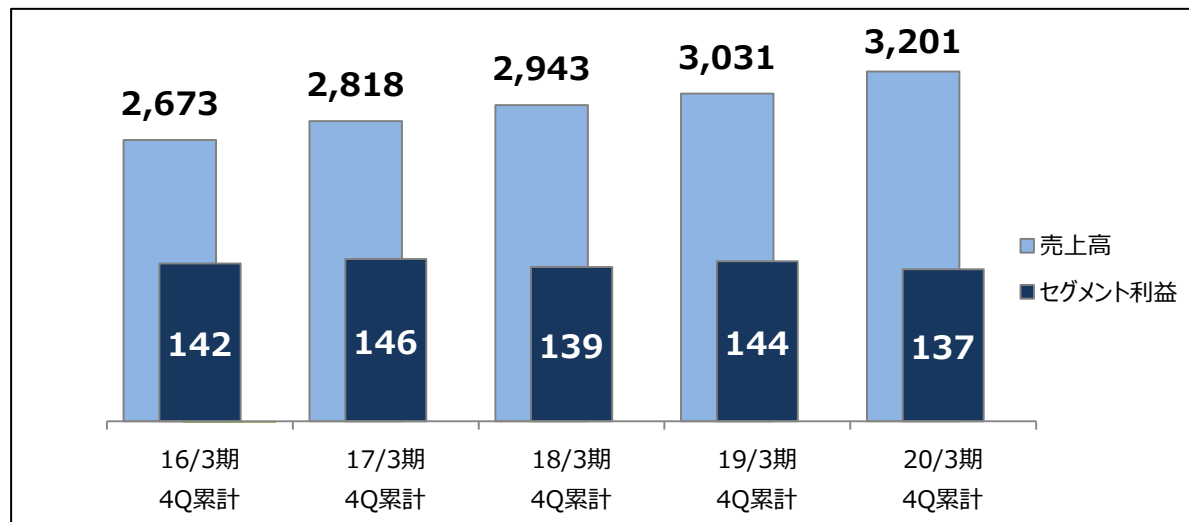




セグメント別業績

リース・割賦事業

単位：億円

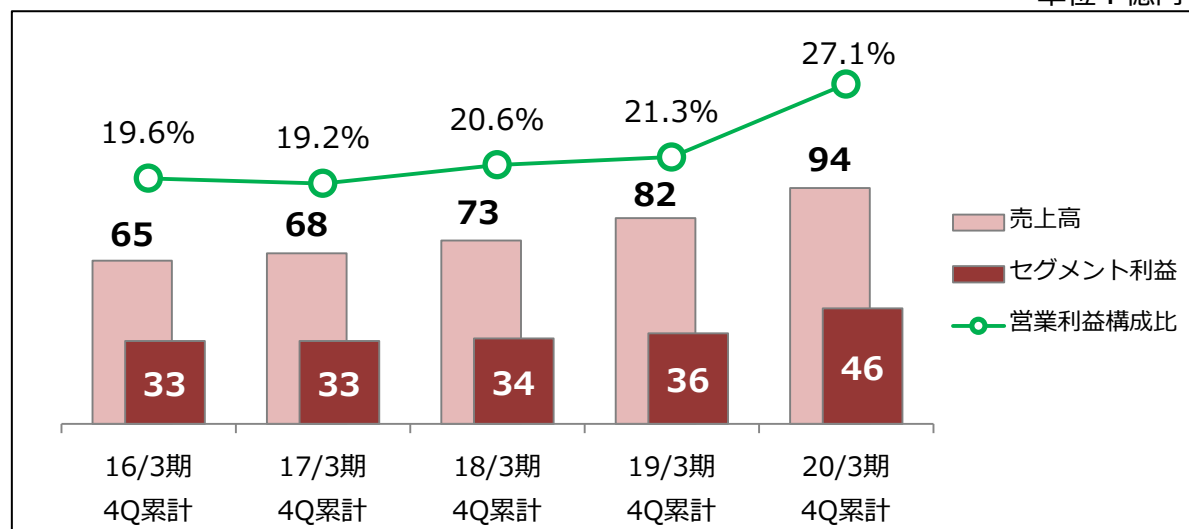


【リース・割賦事業】

- 新規契約獲得利回りの改善継続、再リースの増加も寄与し、売上総利益は伸長
- 貸倒引当金の増加を吸収しきれず、セグメント利益は減益

金融サービス事業

単位：億円



【金融サービス事業】

- 集金代行、医療・介護ファクタリングなどの手数料ビジネスと融資がともに堅調
- 貸倒引当金の戻入により、セグメント利益を押し上げ

※営業利益構成比 =
金融サービス事業セグメント利益 ÷ 営業利益



- ・ リース・割賦、融資取扱高は好調。事業投資（住宅賃貸事業、発電事業）も順調に拡大
- ・ 集金代行サービス、医療・介護ファクタリングも高い成長率を維持

単位：億円

		19年3月期 4Q累計実績	20年3月期		20年3月期 通期予想	達成率
			4Q累計実績	伸率		
取扱高	リース・割賦	3,732	4,140	10.9%	4,230	97.9%
	融資	488	612	25.3%	530	115.5%
事業投資額		72	138	91.8%	107	128.8%
集金代行 取扱件数		2,007万件	2,219万件	10.6%	2,260万件	98.2%
医療・介護ファクタリング 取扱高		781	1,006	28.7%	950	105.9%
住宅賃貸 保有戸数		272戸	531戸	95.2%	500戸	106.2%



リース・割賦取扱高／環境関連分野

- 消費増税前の駆け込み、OSマイグレーションに加え、働き方改革などリモートワーク対応への需要が後押し
- 環境関連は、アセット保有形態（リース・割賦、発電事業）の多様化を図りながら前年比で大幅増

リース・割賦取扱高 機種別

単位：億円

	19年3月期 4Q累計実績	20年3月期		20年3月期 通期予想	達成率	リース事業協会 (4月-3月累計) 伸率
		4Q累計実績	伸率			
事務用・情報関連機器	1,906	2,063	8.2%	2,080	99.2%	17.4%
医療機器	350	373	6.7%	370	101.0%	3.6%
産業工作機械	422	479	13.5%	525	91.3%	1.9%
商業・サービス業用機器	385	368	△4.2%	380	97.1%	△3.0%
車両・輸送用機器	213	220	3.4%	240	91.7%	3.5%
その他	455	634	39.4%	635	100.0%	△10.0%
リース・割賦取扱高 合計	3,732	4,140	10.9%	4,230	97.9%	6.2%

環境関連分野

環境関連分野のリース・割賦取扱高は、上記取扱高の内数

単位：億円

	19年3月期 4Q累計実績	20年3月期		20年3月期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
リース・割賦 取扱高	345	509	47.5%	450	113.2%
事業投資額	26	59	124.1%	50	119.2%
取扱高・事業投資額 合計	371	568	52.9%	500	113.8%

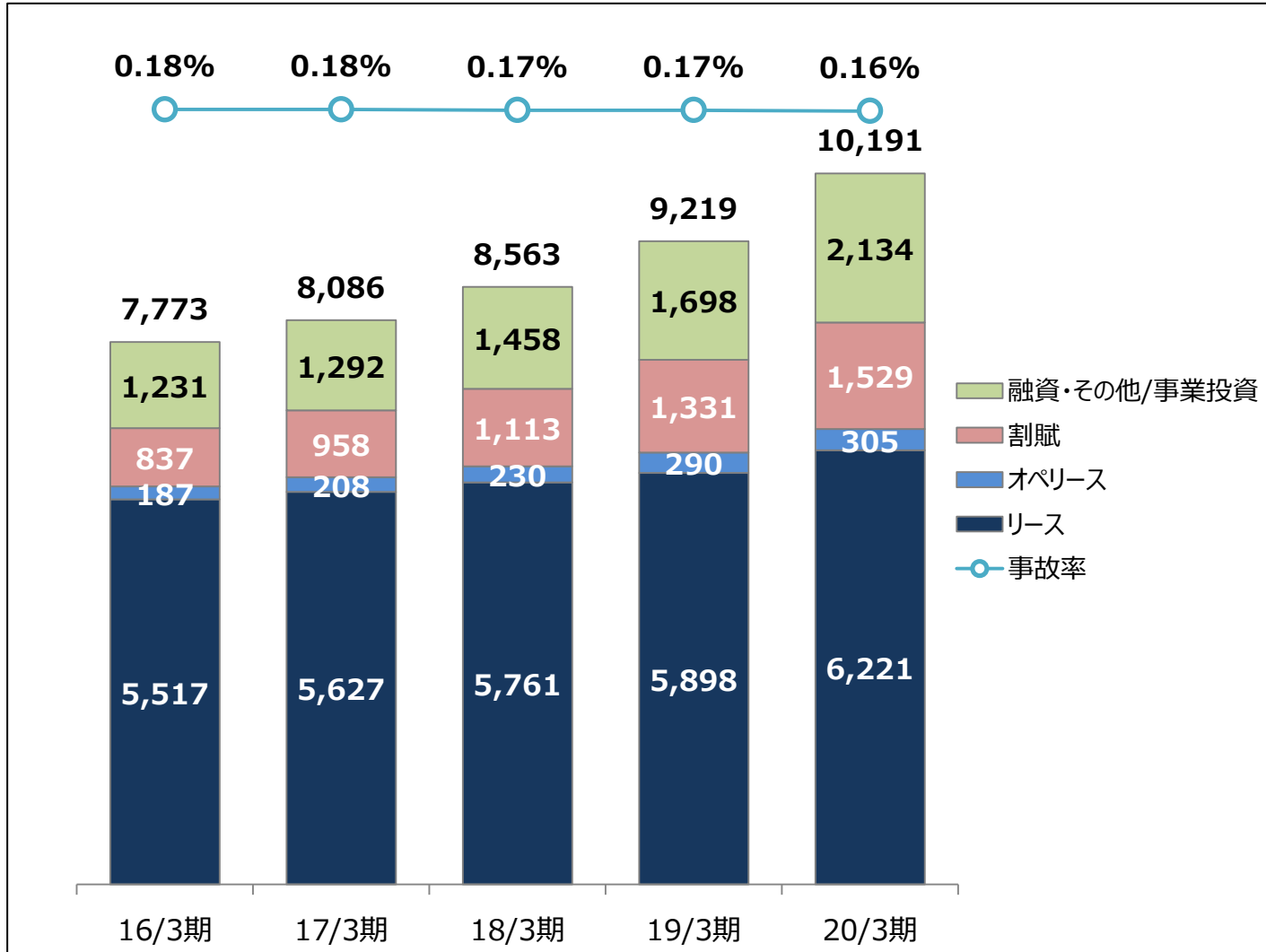
※リース・割賦取扱高は、契約期間中の回収総額

※事業投資額は、資産購入額



営業資産と事故率

単位：億円



- 好調な契約獲得により、営業資産は前期末から972億円の増加
- 事故損失額は微減、事故率は低位で推移

※事故率＝事故損失額÷営業資産平均残高

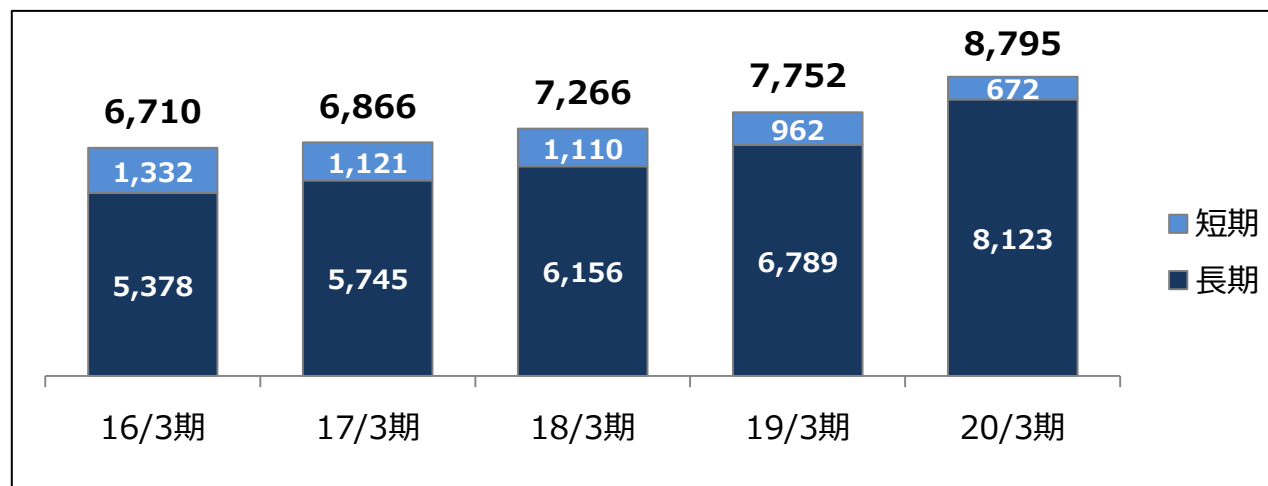
※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示（20/3期4Q流動化金額：246億円）



調達総額と資金原価

■ 有利子負債残高

単位：億円



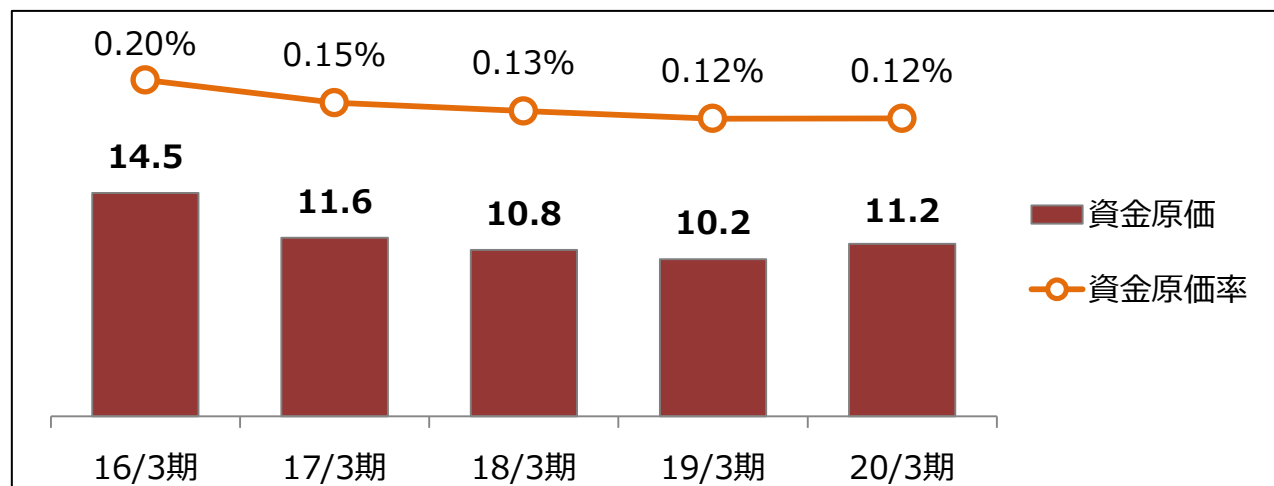
【有利子負債残高】

- 営業資産の拡大に伴い有利子負債が増加
- 債権デューレーションに応じた資金調達を実施
- 19/3期、20/3期にそれぞれ100億円グリーンボンド発行

※リース債権流動化による調達（オフバランス）を含む残高を表示
※1年以内返済予定の長期債務は長期に含む

■ 資金原価・資金原価率

単位：億円



【資金原価・資金原価率】

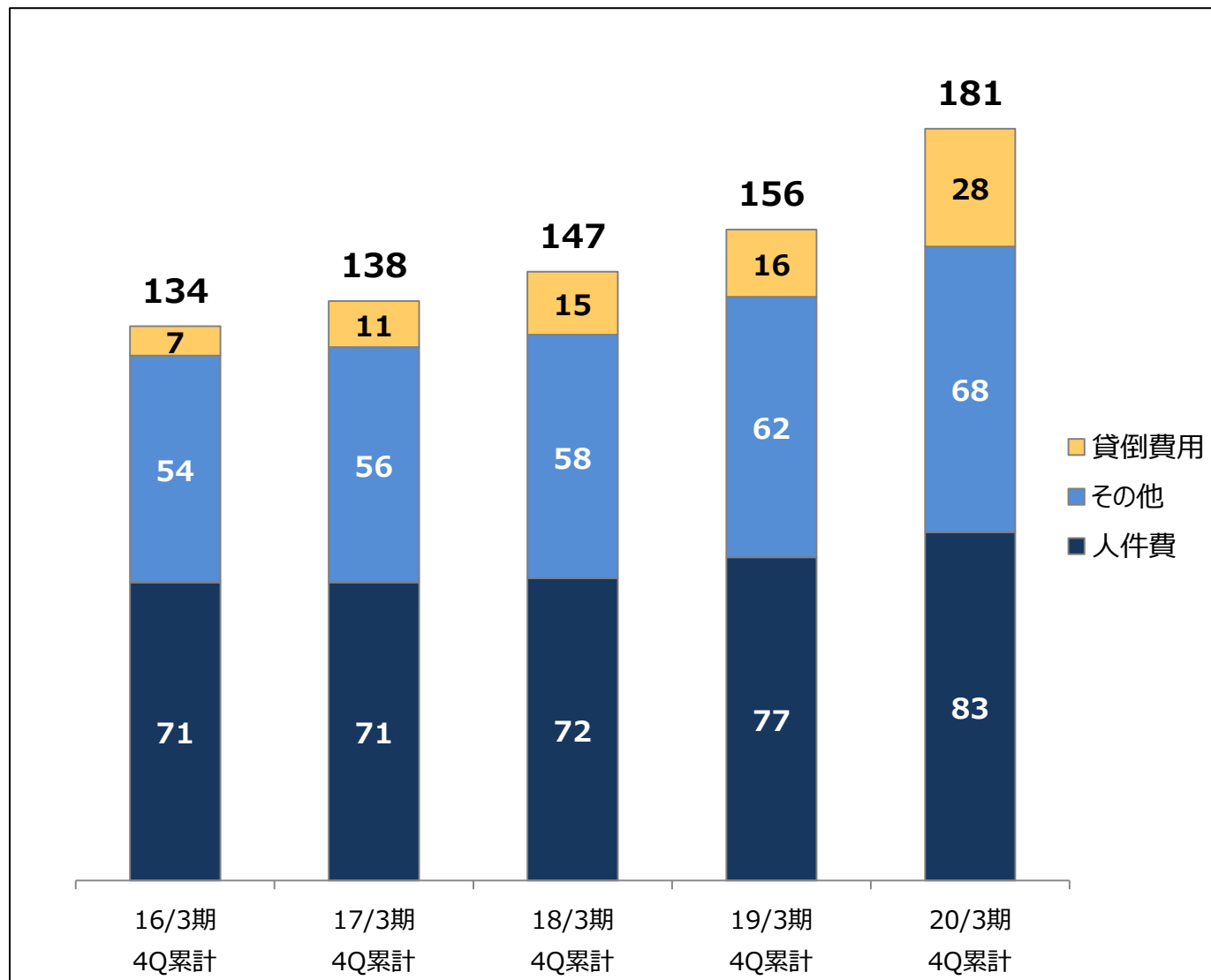
- 低位な資金調達を継続
- 資金原価は増加するも、資金原価率は横這い

※資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高



販売費及び一般管理費

単位：億円



- 貸倒費用は、新型コロナウイルス感染症の影響による引当金の計上などにより増加
- 事業基盤（人的リソース、ITインフラ）強化に向けた投資は継続

※20/3期1Qより人材派遣費用を「その他」から「人件費」へ振替。グラフ数値は全て振替後の値を表示

Intentionally blank

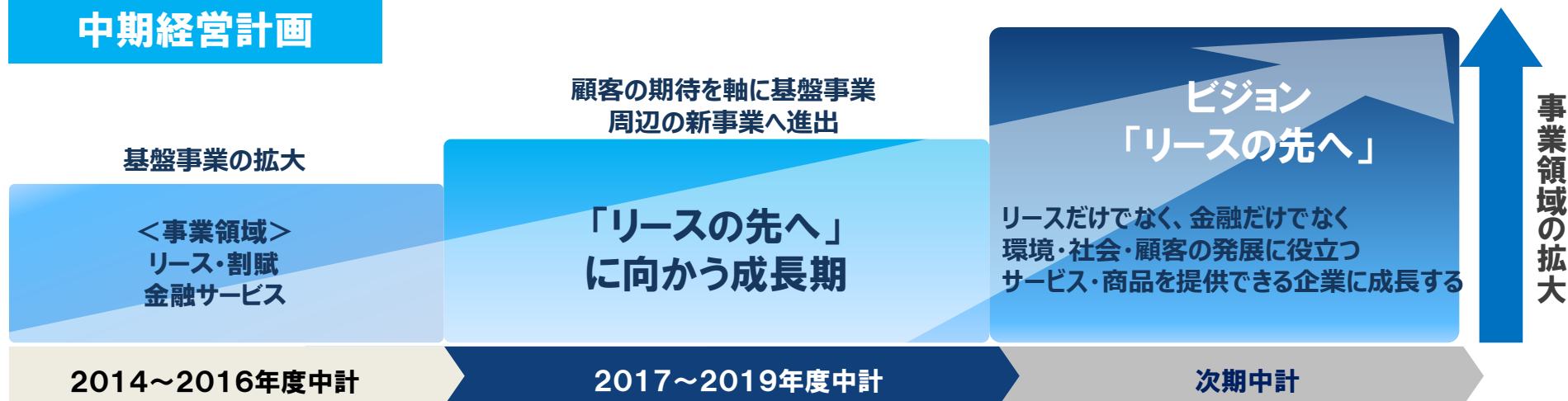
2. 中期経営計画

2017～2019年度 中期経営計画 振り返り



2017～2019年度 中期経営計画 振り返り

中期経営計画



事業成長 戦略

1. ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
2. リース以外の提供価値の創造
3. リコーグループ各社との協業によるリース＋サービスビジネスの展開
4. 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦
5. 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

組織能力 強化戦略

1. 多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する
新プラットフォームの構築
2. 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント



2017～2019年度 中期経営計画 振り返り 各施策

経営戦略		各施策
事業 成長 戦略	ベンダーとのアライアンス強化と 顧客網の最大活用による揺るぎない 営業基盤作り	・新規分野の開拓積極的展開 ・ベンダーとの協業による効率化と差別化による付加価値向上の推進
	リース以外の提供価値の創造	・イー・ギャランティ株式会社との業務提携（売掛金保証） ・株式会社ピーステックラボへの出資（C/BtoCレンタルプラットフォーム）
	リコーグループ各社との協業による リース+サービスビジネスの展開	・ベンダーの保守、生産機能などの相互利用 ・再生可能エネルギー（地方創生、O&M）協業
	創エネ、省エネを軸とした 新たな環境分野への挑戦	・取扱高、営業資産の拡大（電源の多様化） ・発電事業の開始 ・自家発電用設備へのアプローチ（脱FITに向けて）
	社会の変化に対する課題を解決する ための金融サービスの開発と提供	・住宅賃貸事業の開始 ・日本総合住生活株式会社との業務提携（団地再生） ・早期資金化サービス“RiLTA”の開始 ・株式会社ネットプロテクションズホールディングスとの資本提携
組織 能力 強化 戦略	多様化するニーズ・サービスに対応し、 更なる商品力・業務効率化を追求 する新プラットフォームの構築	・与信業務のAI化 ・新基幹システム構築準備
	社会、市場、働き方の変化に対応 した人財マネジメント	・働き方改革：IT・オフィス環境の整備、人事制度の充実 ・人財強化：人的リソース拡充、成長意欲と能力向上への投資



2017～2019年度 中期経営計画 振り返り 営業目標

RICOH
imagine. change.

上段:2019年度実績
下段:CAGR
(2016年度→2019年度)

中計目標	リース・割賦 取扱高 3,675億円	達成	4,140億円 (7.2%)	新規契約獲得利回りの改善を進めながら 1年前倒しで達成
	環境関連分野 500億円	達成	568億円 (33.1%)	2018年度から発電事業開始 取り組みの多様化を図りながら拡大
	集金代行 取扱件数 2,500万件	未達	2,219万件 (8.1%)	サービス利用社数も着実に増加し 高い成長率を継続
	医療・介護ファクタリング 取扱高 1,000億円	達成	1,006億円 (18.4%)	新規顧客獲得と既存顧客サービス利用増 により2桁成長を維持
	住宅賃貸 保有戸数 500戸	達成	531戸 (-)	2017年度から住宅賃貸事業開始 着実に保有戸数を積上げ、事業を拡大



2017～2019年度 中期経営計画 振り返り

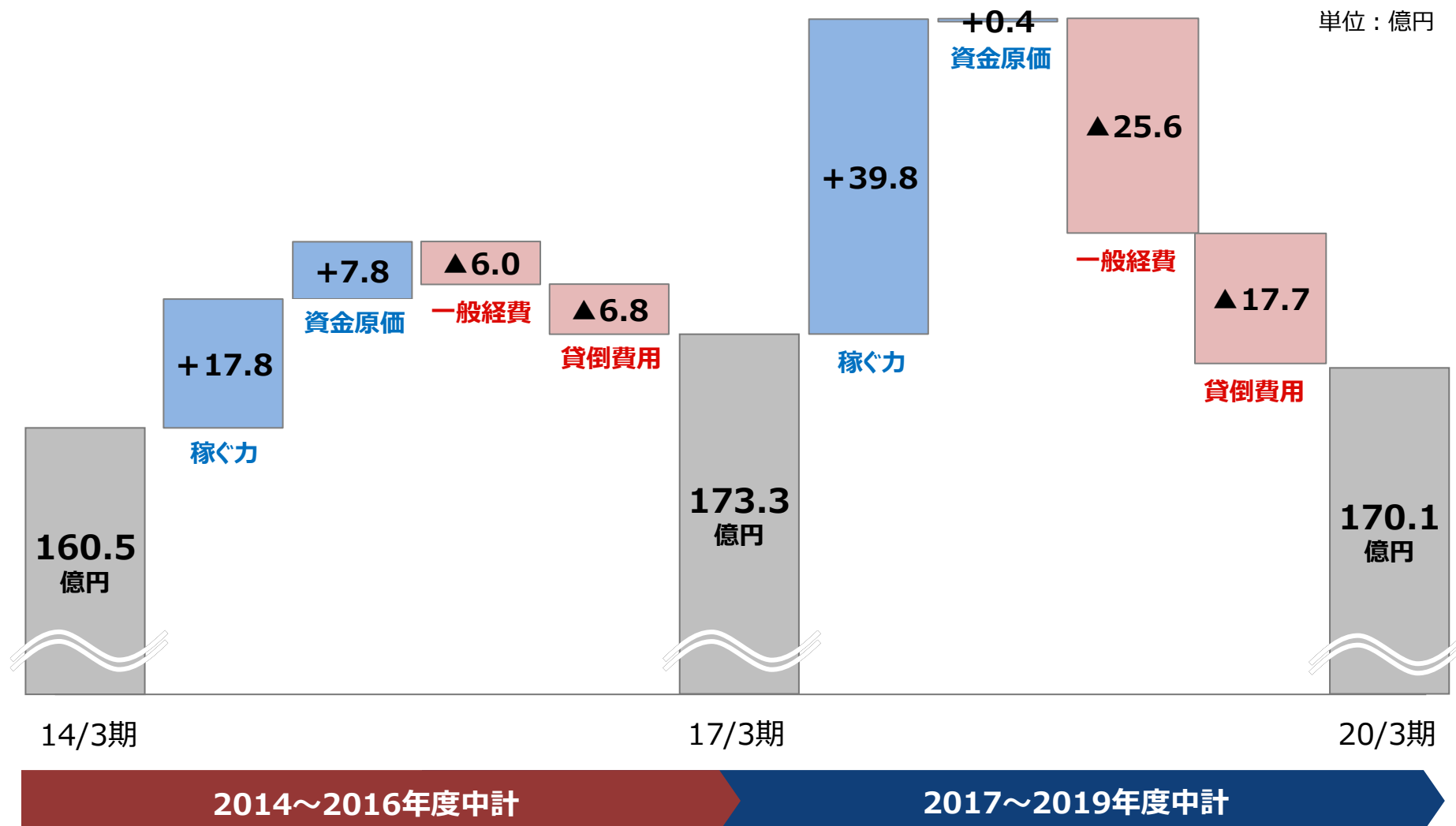
財務目標

RICOH
imagine. change.

上段:2019年度実績
下段:CAGR
(2016年度→2019年度)

中計目標	営業資産残高 9,000億円	達成	10,191億円 (8.0%)	資産積上げの手法多様化により 1年前倒しで達成
	※債権流動化などの控除前残高			
	売上総利益 335億円	達成	351億円 (4.1%)	資産積上げと利回り改善で 「稼ぐ力」は向上
	営業利益 183億円	未達	170億円 (△0.6%)	事業基盤強化に向けた投資の積極化と 貸倒引当の増加により、営業利益は未達
	金融サービス事業 営業利益構成比 30%	未達	27.1%	構成比は19.2%⇒27.1%へ向上 金融サービス事業は高成長を維持
中期的 目標 (3～5年)	ROA 1.30%		1.08%	想定以上の資産積上げと利益減少により ROAは1.31%⇒1.08%へ低下
	配当性向 25%		23.5%	25期連続増配 配当性向は15.9%⇒23.5%へ向上

- 「稼ぐ力」の向上により、更なる成長のための人的リソースとITインフラ投資を実施



Intentionally blank

2020～2022年度 中期経営計画



2020～2022年度 中期経営計画 策定にあたって

RICOH
imagine. change.

顧客・市場

- ・新型コロナウイルス感染症による景気悪化懸念
- ・新技術を活用した新ビジネスの出現
- ・SDGs対応への期待の高まり

競合他社

- ・事業の多角化
- ・業界を超えた業務提携・協業
- ・地銀など異業種との競合激化

自社

- ・“「リース」の先へ”の実現に向けたチャレンジ
- ・住宅賃貸・発電事業など資産の多様化
- ・将来の成長に向けた基盤強化（人財、IT）
- ・経営理念の改定

ビジョン

2017～
2019年度
中計

「リースの先へ」

リースだけでなく、金融だけでなく
環境・社会・顧客の発展に役立つ
サービス・商品を提供できる
企業に成長する



中長期の「**目指す姿**」を示し
「**事業ドメイン**」を再定義



『循環創造企業へ』

「個を中心に据えた経営」で
環境・社会・経済における良い循環を創造し
豊かな未来への架け橋となる



- 既存ビジネス強化と新規ビジネス創出により、事業活動を通じた社会的課題解決を図る

ESG	ドメイン	サブドメイン
E	● 環境循環 適正な環境循環・環境再生への貢献	エネルギー（創エネ・省エネ）
		3 R（リデュース、リユース、リサイクル）
S	● ソーシャル&コミュニティ 多様なお客様に安心・安全な「住まう」、「暮らす」環境を実現し、豊かで活発な地域社会の創生に貢献	ヘルスケア&ウェルネス
		レジデンス&ライフサポート
G	● ビジネス&ガバナンス 社会が持続的成長をするための「働く」、「商う」、「作る」経済活動への貢献	ワーク&コマース
		インダストリー & インフラストラクチャー



「個を中心に据えた経営」で
環境・社会・経済における良い循環を創造し
豊かな未来への架け橋となる

持続可能な
循環社会の創造





トレンド

- ・人口動態の変化
- ・地球環境の変化
- ・テクノロジーの飛躍

持続可能な 循環社会の創造

企業価値向上

- ・収益性
 - ・資産効率
- 施策展開・伸長

積極的な資本政策

継続的な価値創造

- 社会への貢献
- お客様への貢献
- 社員ハピネス

経営理念

私達らしい金融サービスで
豊かな未来への架け橋となる

- ・誠実な事業活動
- ・想定を超えるサービス
- ・楽しくいきいき
- ・企業価値の増大

事業 成長

【E】環境循環

再生可能エネルギー、3R循環

【S】ソーシャル&コミュニティ

快適多様な暮らしの場創り、地域医療

【G】ビジネス&ガバナンス

ベンダーリースNo.1、ユニークなサービス

基盤 強化

組織能力

磐石なインフラ

品質管理

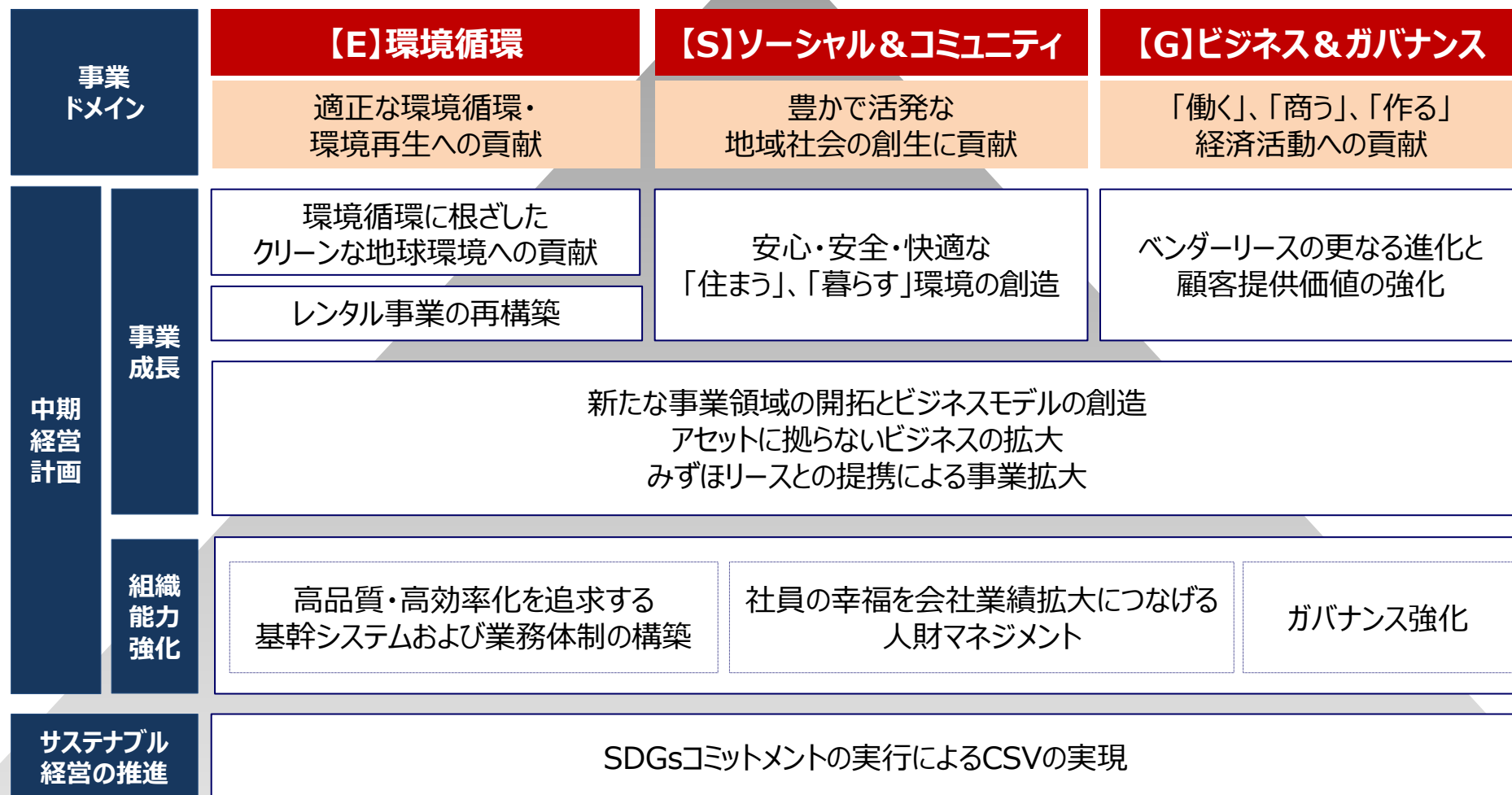
ガバナンス、内部統制、経営品質

SDGsコミットメントの実行



2020～2022年度 中期経営計画 目指す姿の実現のための戦略図

『循環創造企業へ』





2020～2022年度 中期経営計画 事業成長戦略-1

事業成長戦略

施策

1

ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化



- ・更なるベンダー支援機能の充実
- ・顧客向けポータル構築による提供価値の強化
- ・資産の更なる優良化のための施策の展開

2

安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造



- ・住宅賃貸事業+周辺サービスによる地域社会再生への貢献
- ・外部環境に合わせた多様なローンの提供
- ・ヘルスケア&ウェルネス分野のソリューション営業の強化

3

環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献



- ・再生可能エネルギー分野でのファイナンス提供と発電事業投資
- ・環境循環・環境負荷低減に資する3Rの強化



2020～2022年度 中期経営計画 事業成長戦略-2

事業成長戦略

施策

4

新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造



- ・ファイナンス手法の多様化による新分野の開拓
- ・出資先・提携先との協働による新規ビジネスの創出
- ・「E・S・G」にフォーカスした事業投資
- ・海外へのチャレンジ

5

レンタル事業の再構築



- ・リコーグループとの協業によるレンタル事業の拡大
- ・ICT分野の取り組み拡大
- ・新しいレンタルサービスの展開

6

アセットに拠らないビジネスの拡大



- ・既存商品での新分野開拓の強化
- ・社会・お客様の期待や要望に応えるサービスの開発

7

みずほリースとの提携による事業拡大

- ・既存事業の強化および新たな事業機会の創出



2020～2022年度 中期経営計画 組織能力強化戦略

組織能力強化戦略	施策
1 高品質・高効率化を追求する基幹システムおよび業務体制の構築 	・新基幹システムの構築 ・標準化・自動化による業務効率の推進と品質の改善 ・審査・与信機能改革（仕組みとAI活用）
2 社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント 	・社員の幸福（ハピネス）向上のための施策の展開 ・ダイバーシティ&インクルージョンの継続推進 ・事業成長実現のための人材獲得と育成
3 ガバナンス強化	・企業価値向上のための施策展開 ・内部統制・内部監査の充実

事業基盤強化に向けた投資について

- 持続的な成長を見据え、中長期的なIT・人材投資を継続する

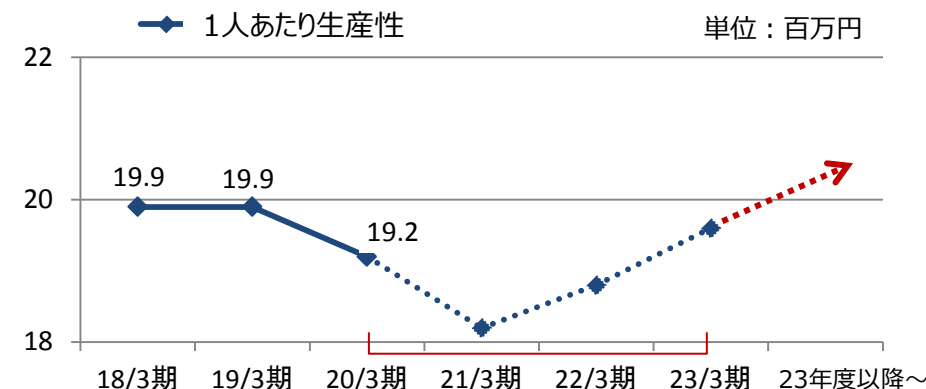
IT投資

中長期（20～22年度、23～25年度中計）の投資

	新基幹システム	投資内容	狙い
フロント	事業固有システム リース 手数料 新事業 ...	個別事業システム 決済機能強化	各事業の 利益成長
	業務共通システム 文書管理 ワークフロー ...	デジタルワークフロー 電子契約化	業務効率化
バック	共通システム 取引先 資産 請求 ...	ガバナンス強化 テレワーク対応	事業拡大と 多様化対応

生産性の向上

人材投資



人員計画	営業	増員	✓ 新規事業創出、ガバナンス強化のための人材強化 ✓ IT活用と業務改善による効率性追求により人員維持
	スタッフ	増員	
	業務	維持	

稼ぐ部門に人材投資



2020～2022年度 中期経営計画 目標

	2019年度実績
営業利益	170億円
ROA (純利益/総資産)	1.08%
ROE (純利益/株主資本)	6.6%
営業資産残高	10,191億円

※債権流動化などの控除前残高

2022年度目標

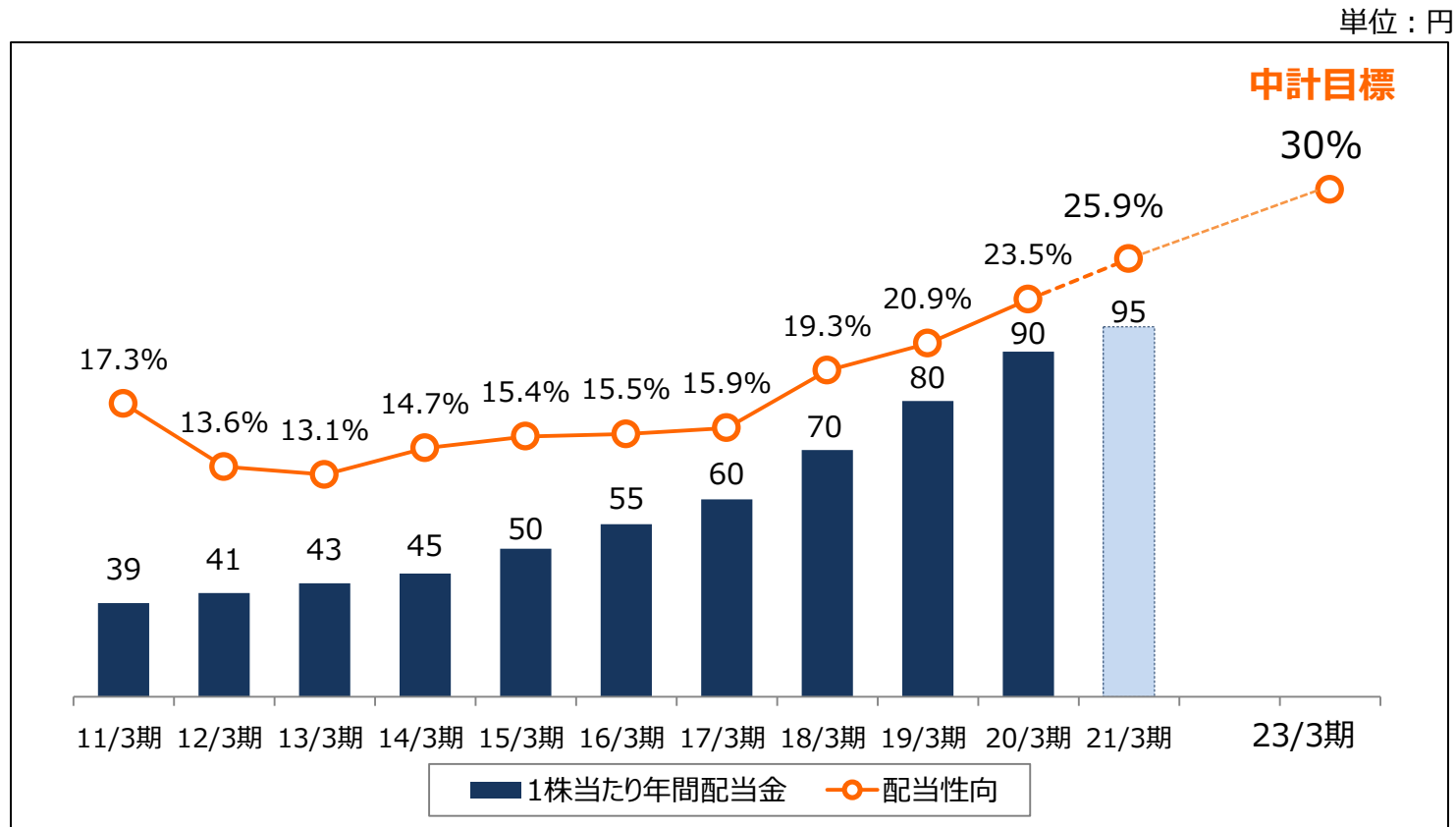
新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外を問わず収束の見込みが立っておらず、感染症のさらなる拡大および経済活動への影響の長期化が懸念されております。その影響を捉えきけることは困難であり、中期目標値については、影響を把握できるまで非公表とさせていただきます。



株主還元方針

株主還元基本方針

中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図りながら、着実に株主還元を進める。中計目標として配当性向30%を目指す。



Intentionally blank

3. 2021年3月期 連結業績予想

※2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が、特に第1四半期に及ぼすものと想定しておりますが、実際の収束時期とその経済などへの影響によっては変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

- 新型コロナウイルス感染症などの影響により減収減益を予想
- 1株当たり配当金は95円と26期連続増配、配当性向は25.9%を予想

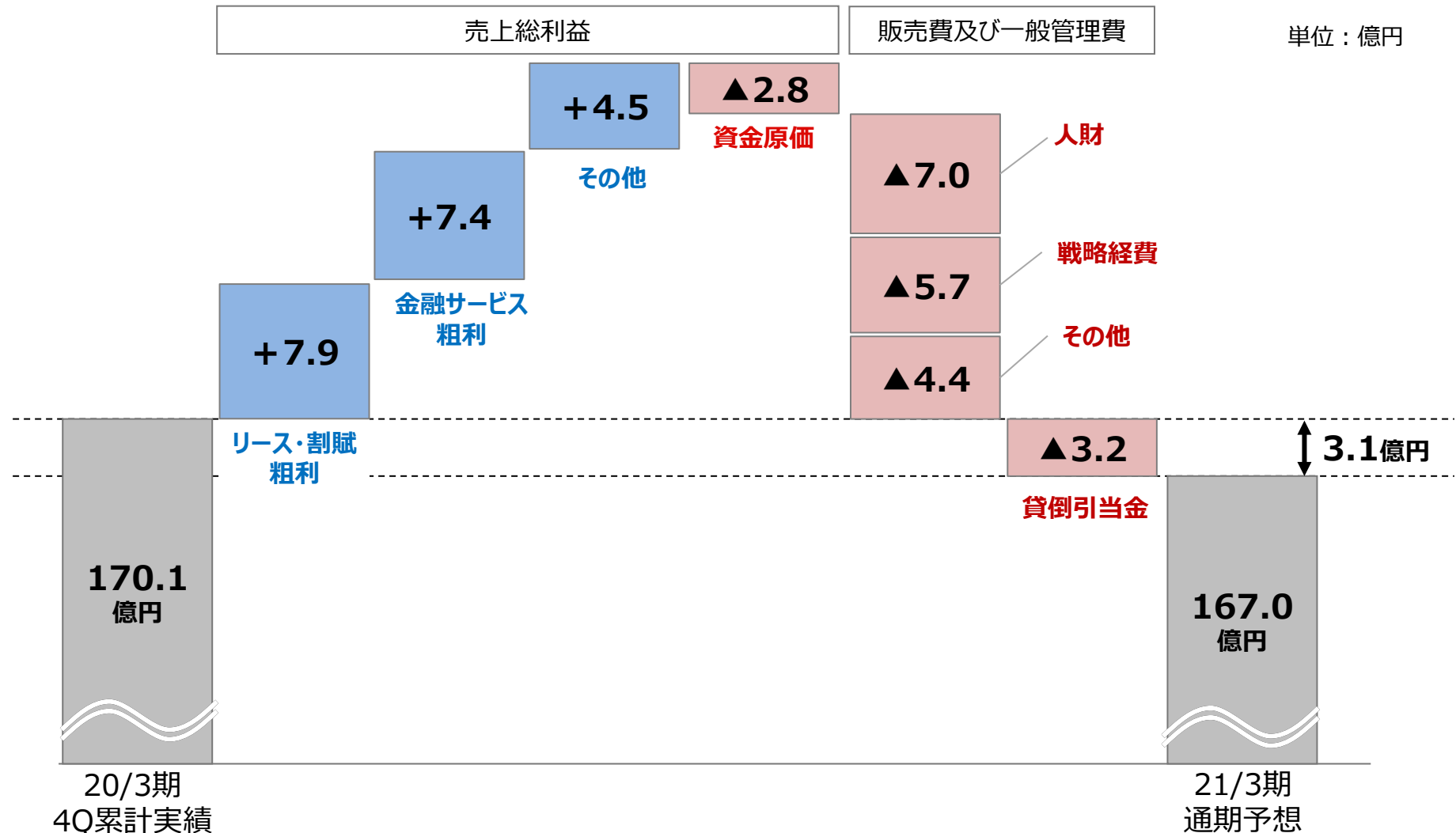
単位：億円

	20年3月期		21年3月期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	3,322	5.8%	3,304	△0.6%
売上総利益	351	6.8%	369	4.9%
販売費及び一般管理費	181	15.9%	202	11.2%
営業利益	170	△1.5%	167	△1.9%
経常利益	170	△1.7%	164	△4.0%
当期純利益	118	△1.0%	113	△4.5%
		前年差		前年差
1株当たり配当金（円）	90.00	10.00	95.00	5.00
1株当たり純利益（円）	382.80	0.20	366.59	△16.21
配当性向	23.5%	2.6%	25.9%	2.4%
ROA（総資産当期純利益率）	1.08%	△0.11%	0.97%	△0.11%
ROE（自己資本利益率）	6.6%	△0.4%	6.1%	△0.5%



営業利益の前年比増減要因 予想

- 新型コロナウイルス感染症による取扱高の減少などにより、営業資産の積上げスピードは鈍化
- 組織能力強化戦略に基づく、事業基盤（人的リソース、ITインフラ）強化のための投資を継続、貸倒引当金も増加





営業資産の内訳 予想

単位：億円

	20年3月期		21年3月期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
ファイナンス・リース	6,221	5.5%	6,270	0.8%
オペレーティング・リース	305	5.3%	310	1.3%
割賦	1,529	14.8%	1,580	3.3%
リース・割賦 合計	8,057	7.1%	8,160	1.3%
融資・その他	1,907	18.8%	2,300	20.6%
事業投資	226	144.9%	410	81.0%
営業資産合計	10,191	10.5%	10,870	6.7%

※債権流動化などの控除前残高

4. 參考資料



取扱高・事業投資額

単位：億円

	19年3月期 4Q累計実績	20年3月期		20年3月期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
ファイナンス・リース	2,668	2,949	10.5%	2,970	99.3%
オペレーティング・リース	202	173	△14.3%	190	91.4%
割賦	861	1,017	18.1%	1,070	95.1%
リース・割賦 合計	3,732	4,140	10.9%	4,230	97.9%
融資	488	612	25.3%	530	115.5%
取扱高 合計	4,221	4,752	12.6%	4,760	99.9%
事業投資額	72	138	91.8%	107	128.8%
取扱高・事業投資額 合計	4,293	4,891	13.9%	4,867	100.5%

※リース・割賦取扱高は、契約期間中の回収総額

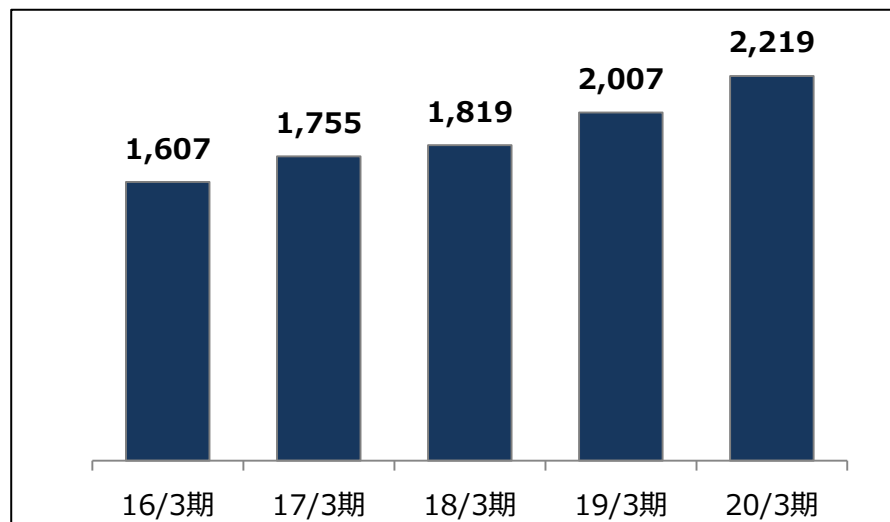
※事業投資額は、資産購入額



手数料ビジネス、融資

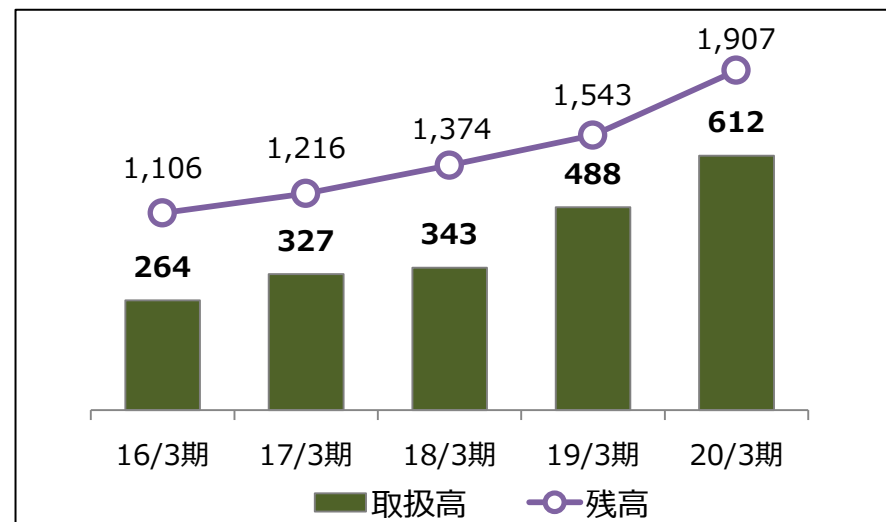
■ 集金代行サービス取扱件数

単位：万件



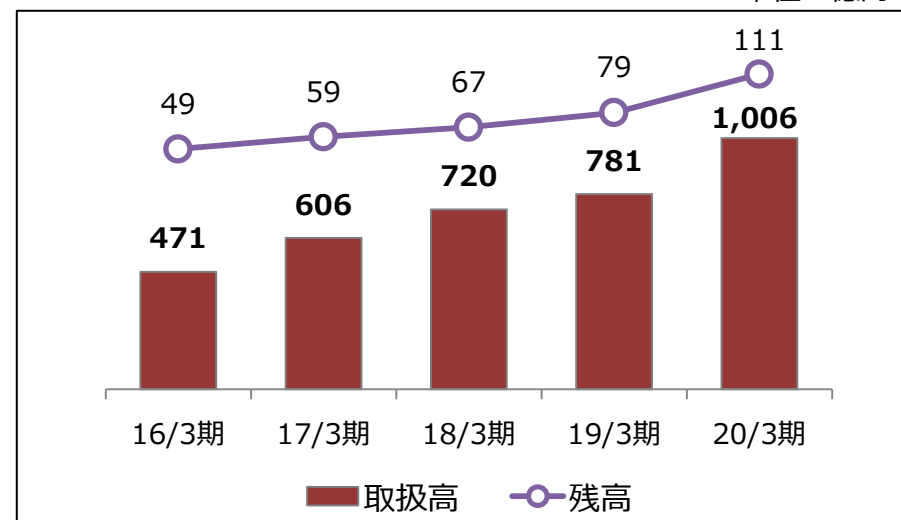
■ 融資取扱高・残高

単位：億円



■ 医療・介護ファクタリング取扱高・残高

単位：億円





セグメントごとの売上高及び損益

■ 売上高

単位：百万円

	19年3月期		20年3月期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率
リース・割賦事業	303,148	3.0%	320,115	5.6%
金融サービス事業	8,282	12.8%	9,439	14.0%
その他	2,525	△4.2%	2,701	7.0%
合計	313,957	3.2%	332,256	5.8%

■ セグメント利益

単位：百万円

	19年3月期		20年3月期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率
リース・割賦事業	14,447	3.7%	13,765	△4.7%
金融サービス事業	3,672	7.5%	4,609	25.5%
その他	171	△26.9%	275	60.6%
合計	18,291	4.1%	18,650	2.0%

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検などの受託技術サービス、リコグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、および太陽光発電施設の運営などを含む

連結損益計算書の概況

単位：百万円

	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	313,957	3.2%	332,256	5.8%	330,400	△0.6%
リース料収入	230,186	3.0%	238,418	3.6%	233,100	△2.2%
割賦売上高	50,451	7.7%	51,105	1.3%	53,200	4.1%
営業貸付収益	2,888	10.9%	3,284	13.7%	3,800	15.7%
受取手数料	5,726	7.8%	6,132	7.1%	6,100	△0.5%
その他の売上高	24,703	△5.5%	33,315	34.9%	34,200	2.7%
売上原価	281,013	2.9%	297,073	5.7%	293,500	△1.2%
リース料原価	208,639	2.8%	215,456	3.3%	—	—
割賦原価	47,632	7.3%	47,971	0.7%	—	—
資金原価	1,022	△5.9%	1,127	10.2%	—	—
その他の売上原価	23,717	△3.8%	32,518	37.1%	—	—
売上総利益	32,943	5.4%	35,182	6.8%	36,900	4.9%
販売費及び一般管理費	15,667	6.5%	18,164	15.9%	20,200	11.2%
うち 人件費	7,771	6.8%	8,398	8.1%	9,100	8.3%
うち 貸倒引当金繰入額	1,632	5.3%	2,879	76.4%	3,200	11.1%
営業利益	17,276	4.4%	17,018	△1.5%	16,700	△1.9%
経常利益	17,383	5.9%	17,087	△1.7%	16,400	△4.0%
当期純利益	11,943	5.6%	11,827	△1.0%	11,300	△4.5%

※20年3月期1Qより、販売費及び一般管理費のうち、人材派遣費用を「人件費」に含めて算出。これに伴い、前年実績も同基準で算出した数値を記載

<お問い合わせ先>

リコーリース 株式会社

RICOH LEASING COMPANY, LTD.

経営企画部

Tel : 03-6204-0608
Email : ir@rle.ricoh.co.jp
URL : <https://www.r-lease.co.jp>